

補助事業番号 19-2-014

補助事業名 平成19年度 高齢者虐待の早期発見、早期対応マニュアルの作成・普及
補助事業

補助事業者名 特定非営利活動法人 日本介護支援協会

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

近年、我が国においては、介護保険制度の普及・活用が進む中で、一方では高齢者に対する身体的・心理的虐待、介護や世話の放棄・放任などが、家庭や介護施設などで表面化し、社会問題となっており、平成18年4月より「高齢者虐待防止法」が施行された。

高齢者の虐待ケースでは、児童の虐待とは異なり、「被害者」と「加害者」という構図に基づく対応ではなく、高齢者自身の意思を尊重した対応や、介護疲れなど擁護者自身が何らかの支援を必要としている場合の対応など、高齢者本人と共に擁護者をも支援することが特に必要となる。また介入にあたっては、擁護者との信頼関係の再構築など長期的な支援や、そのための地域住人の協力、関係機関の協力等が重要な要素となってくる。ゆえに高齢者虐待の対応では、ケアチームの中心的存在であるケアマネジャーの人材育成が最も望まれているところである。

そこで本事業では、こうした状況に対応するべく、ケアマネジャーを対象とした高齢者虐待の早期発見、早期対応マニュアルを確立し、その習得を図り、もって社会福祉の増進に寄与することを目的としている。

(2) 実施内容

全国の居宅介護支援事業所の現場のニーズに照らし合わせた、基本的な高齢者虐待の早期発見、早期対応マニュアルの確立をはかる。

- ア. 「高齢者虐待の早期発見、早期対応マニュアルの作成・普及」のための委員会の設置と開催
- イ. 委員による虐待先進事例の訪問調査の実施と集計・分析
- ウ. 教材映像として「マニュアル編」「事例編」の2作品を制作
- エ. ケアマネジャー用マニュアル「高齢者虐待の予防、早期発見、早期対応への考え方」を作成
- オ. 報告書を作成する

2. 予想される事業実施効果

マニュアルおよび教材映像、報告書は、当協会の他、(社)全国老人福祉施設協議会の協力を得て関係各所に送付された。今後「地域包括支援センター」を中心に全国の各地

域で「高齢者虐待の早期発見や対応」に対する議論の活性化が期待できる。さらに、本事業の成果物であるマニュアル・DVD を当協会が 20 年度に行う各種研修会・セミナー等で使用することで高齢者虐待に関する考え方や対応方法等が一般化し、ひいては要介護高齢者の「尊厳ある暮らし」に繋がるであろうことが想定される。また、高齢者虐待防止法が「高齢者の養護者を支援する」法律でもることから、本成果物がその一助にもなりうると確信する。

3. 本事業により作成した印刷物

「高齢者虐待の予防、早期発見、早期対応への考え方」(ケアマネジャー編) マニュアル (DVD 付き)

「高齢者虐待の早期発見、早期対応マニュアルの作成・普及等調査研究」報告書

4. 事業内容についての問い合わせ

団体名：特定非営利活動法人 日本介護支援協会

住所：102-0093

東京都千代田区平河町 2-7-1 塩崎ビル

代表者名：会長 中村 博彦 (ナカムラ ヒロヒコ)

担当部署：事務局

担当者名：寺内 信司 (テラウチ ノブジ)

電話番号：03-3261-1066

F A X：03-3261-1061

E-mail：jimukyoku@kaigo-shien-kyokai.co.jp

U R L：<http://www.kaigo-shien-kyokai.co.jp>